

《ベトナム》

1. アディダス、年内にもベトナムで世界生産の半量超え＝有名靴ブランド各社、中国からのシフト急

独アディダスやプーマ、ナイキといった世界的なフットウェアブランドがベトナムでの生産を拡大している。ベトナムが多くの国と自由貿易協定を締結していることや、人件費の安さが魅力となっており、委託生産だけでなく、中国からベトナムに生産工場を移転させる動きも加速している。アディダスは先ごろ、ベトナムが自社最大の履物生産拠点となっていることを明らかにした。同社のカスパー・ローステッド最高経営責任者(CEO)は、「2017年にアディダスが生産した履物の44%はベトナム製だった。これまで最大の生産拠点であった中国ではわずか19%だった」と話し、18年末か19年にはベトナムでアディダス・シューズの全生産量の半分以上を生産することになるだろうと付け加えた。

ナイキやプーマもベトナムでの生産の割合を拡大しており、プーマはベトナムで生産するスポーツシューズおよびウェアの割合が全体の30%となった。現状は中国での生産量とほぼ同じだが、近い将来、米国が中国製の履物・衣料に対する課税率を引き上げれば、ベトナムでの生産を増やすことが考えられる。ベトナム皮革・履物・カバン協会(レファソ)のグエン・ドク・トゥアン会長によると、多くの多国籍履物メーカーおよび衣料メーカーがベトナムへの発注を増やしたり工場を建てたりしている。人件費が年々上昇しているものの、それでも中国やインド、タイに比べると安いことや、これまで多くの多国籍ブランドの下請けとしてベトナム人労働者が積み重ねてきた経験と技術力が評価されている。ベトナムは17年、世界100カ国・地域以上に計10億足超の履物を輸出し、輸出額は180億ドルで世界2位の履物輸出国となった。18年1～4月の履物輸出額は45億ドルだった。通年で200億ドルを目指している。

2. クアンナム省の衣料品工場で500人超がスト＝「担務差別」と残業に反発

中部クアンナム省の衣料品工場で先月31日、500人を超える従業員によるストが発生した。従業員らは、同じ生産ラインで仕事をしながら担当する製品によって賃金に差があることに反発。また、しばしば社は超過勤務を強いるものの残業手当は非常に安く、残業に応じないと解雇をほのめかして脅したという。さらに従業員らは、1日につき1万2000ドン(約60円)支給される昼食手当では十分な栄養を取ることはできないと主張している。クアンナム省の当局者らが調停に乗り出し、労働関連の法令を守るよう会社の代表者を指導。社側は、製品による賃金格差を撤廃する意向を示し、昼食手当の1万5000ドン(約75円)への増額を受け入れた。

3. 「中国に1日たりとも土地を貸すな」＝ハノイなど各地で特区反対デモ

ハノイの中心部で10日、国内3カ所に整備する計画の特別行政・経済区(特区)に反対する人々のデモが行われた。長期の土地利用権など各種の優遇措置を特区に導入して外国企業の誘致を目指す政府の方針に対し、参加者は「特区は無用だ」「1日たりとも中国(企業)に土地を貸すことはできない」と書かれた横断幕などを掲げて抗議。公安当局が出勤し、数十人の参加者が拘束されたもようだ。インターネットには同日、ハノイのほかにも南部の最大商都ホーチミン市やベトナムの代表的な観光地であるニャチャンなどで行われたデモの様子を収めたとされる映像が投稿されている。

《カンボジア》

1. 政府、禁煙社会にカジ たばこ税引上げ・取締まり強化

カンボジア政府は、禁煙社会の実現に向けカジを切っている。たばこ税の税率引き上げを検討しているほか、公共の場での喫煙に関しては取締まりを強化する。世界中で禁煙が広がる中、カンボジアはたばこの税率が世界で最も低く出遅れている。規制を世界標準に近づけることで、国民の健康維持や海外へのアピールを狙う。

2. 中国、地雷対策センターに250万米ドル支援

カンボジア地雷対策センター(CMAC)によると、中国政府は地雷除去活動を支援するため、250万米ドル(約2億7,360万円)を無償で提供する。4州の地雷撤去などを来年5月まで支援する。CMACセンター長ヘン・ラタナ氏によると、支援で北部ストゥントレン、北部プレアビヒア、北西部シエムレアプ、南部コンポンチャムの4州で地雷や爆発物の撤去作業、CMAC関係者の能力向上などを実施する。CMACからは230人が作業に当たる。カンボジア地雷対策庁(CMAA)によると、1992～2017年に1,680平方キロメートルでの地雷撤去を終えている。ただ、25年までにすべての地雷を除去するために、さらに4億米ドル以上の資金が必要との見通しを示している。

3. 縫製協会、労働法改正で経営者負担増を懸念

カンボジア縫製業協会(GMAC)は、労働者保護と退職金に関する労働法の改正案が 25 日に閣議承認されたことに対し、財務面などで経営者の負担増につながる懸念を示した。改正される見通しなのは、第 89 条と第 116 条など。第 89 条の改正案では従業員の退職に際し、勤続期間に応じて最大6カ月分の賃金に相当する補償金を、雇用主が一括で支払うよう義務付けている。GMACは先に第 89 条の改正について、労働省に再考するよう求めていた。GMACのカイン・モニカ事務局次長は、労働者保護の観点からは第 89 条の改正を歓迎するとして上で、「補償金の分割払いが認められなければ、企業にとっては財務面で大きな負担になる」と指摘。支払いに条件を設けなければ、満額の補償金目当てで退職する労働者が続出する可能性もあると懸念を示す。労働法第 116 条の改正では、退職から 48 時間以内に補償金を支払うことが定められた。GMACは「縫製業を含む全ての業種で財務・労務管理の問題になり得る」として、支払い条件を設定するよう労働省に要請した。

4. 中国投資、地方に向かう 衛星都市・工業団地を開発

中国企業によるカンボジアへの投資が、発展が遅れている未開拓の地方都市に向かっている。江西省の企業が南東部プレイベン州に衛星都市を開発するほか、福建省系の企業が南部カンダル州で工業団地開発に乗り出した。外資企業による投資は首都プノンペンや国際港がある南部シアヌークビル、タイとベトナムの国境沿いに集中しているが、中国企業は利益が見込みにくいとされる地方にも触手を伸ばしている。

5. 地場・中国の合弁、セメント工場を稼働

中国とカンボジアのセメント合弁会社は5月 31 日、北西部バットアンバン州でセメント工場を稼働させた。投資額は2億 3,000 万米ドル(約 250 億円)。年産能力は約 200 万トンで、国内5カ所目のセメント工場となる。中国のセメント大手コンチ・インターナショナル・ホールディングス(海螺国際控股有限公司)と、地場同業バットアンバンKTセメントが合弁会社バットアンバン・コンチ・セメントを設立し、ラタナクモンドル地区の面積 316 ヘクタールの土地に工場を新設した。建設には約1年半を要した。

6. 台湾投資家、ダイヤモンド島でビル建設計画

プノンペンのダイヤモンド島で、台湾の投資家の出資による高層ビルの建設が計画されている。投資額は1億米ドル(約 109 億円)。新たなビルの名称は「ダブド・ギア・タワー」。高さ 178 メートルの 40 階建てで、ホテルやオフィスが入居するほか、集合住宅の階層もあるという。サムナン氏はダイヤモンド島について、プノンペンで最も急速に開発が進められているものの、まだ有効な土地の3~4割しか活用されていないと指摘している。

7. 労働争議、17 年は8割減 労組法施行で企業活動円滑に

カンボジアの仲裁評議会によると、2017 年に発生した労働争議の件数は 50 件と前年比 79.8%減少した。16 年に労働組合法が施行されたことで、労組の活動が事実上制限されたことが大きい。労働者にとって最大の懸念事項である法定最低賃金も継続的に上昇しているため、ストライキの動機付けが少なくなっているとみられる。企業にとっては事業環境が改善する一因になっている。

8. 農業機械の利用促進策を検討＝農村の労働力不足対策で

カンボジアの農林水産省幹部は、同国農家に農業機械の利用を促す政策を策定していることを明らかにした。同国経済が成長し、若者はより高い給与を求めて、都市部に移る中、深刻化しつつある農村の労働力不足に対応するのが狙い。同幹部は、コメ農家の90%が大型機械を使うようになり、その他の農業分野も労働力不足に対応しようとするなら、農業機械を使う必要があると指摘。さらに、「農林水産省は農業の近代化を促進するための政策の作業をしている。農家が生産工程の加速化を図る上で、支援になるだろう」と強調した。一方、同省は農業機械の購入費用をまかなえないような小規模農家の支援策も検討している。同幹部は「農林水産省は、訓練機会を提供するとともに、農家が機械コストをシェアできるよう、農業協同組合の組織化の作業も行っている」と述べた。

9. タイ衣料メーカーのナイス・グループ、カンボジア工場で増産＝GSPで輸出拡大

タイのスポーツウェアメーカー大手ナイス・グループのプラソップ最高経営責任者(CEO)は、カンボジア工場の生産能力を引き上げることを明らかにした。カンボジアからの輸出に一般特惠関税制度(GSP)が適用され、欧州向けが好調に拡大しているため。同CEOによると、今年はタイ工場の生産能力の年3200万着、ベトナム工場の300万着、中国工場の350万~400万着を維持する一方、カンボジア工場は1300万着から1700万着に引き上げる。ナイス・グルー

ブは製品の大半を輸出に充てている。米国向けが全体の43～44%を占め、欧州は36%、残りはアジア各国に輸出しているという。

10. 3省がネット投稿監視へ 言論統制強化、下院選控え

カンボジア内務省など3省は、フェイクニュースやインターネット上の交流サイト(SNS)の投稿などを監視する省令を出した。国の安全保障の確保や公共の秩序を乱す情報の拡散を防ぐのが目的だが、7月の下院議会選挙を控え、事実上の言論統制ともとれる措置に懸念の声も上がっている。

11. コッコ州土地紛争、600世帯分を月内解決

カンボジア建設省は、南西部コッコ州の製糖企業と住民との土地紛争で、約600世帯への補償を月内に示す意向を明らかにした。チア・ソパラ建設相が抗議する住民と面会し、解決策を協議した。同相と面会したのは、地場財閥LYPグループ傘下の製糖企業コッコ・シュガー・インダストリー(KKSIC)、コッコ・プランテーションの2社と対立してきた同州ボトムサコー、スレアムベル地区の317世帯の代表。585世帯が1世帯当たり2ヘクタールの土地と3,000米ドル(約33万円)を受け取る。同省は3月に800ヘクタールの土地を375世帯に分配することで合意したものの、対象から漏れた住民が抗議していた。

12. 工場閉鎖の労働者補償、6カ所が完了へ

カンボジアで経営者の逃亡による縫製工場の閉鎖で労働者が失業している問題で、労働省は南部コンポンスプー州の2工場の元労働者への補償金を準備していると明らかにした。9工場のうち、コンポンスプー州には対象となる工場が3カ所あるが、今回は2工場の労働者に通知した。完了すれば、9工場のうち6工場の補償が終わることになる。政府は2月、9工場の労働者約4,000人に総額460万米ドル(約5億円)を支払うことを決定。首都プノンペンの5工場、コンポンスプー州の3工場、カンダル州の1工場が対象となる。このうち、4社の労働者2,542人には4月に補償金が支払われた。労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長は「雇用主が政府や銀行に資金を預けるなど、経営者の逃亡を阻止する解決策が必要」と話している。

13. ユニオン楽器が今秋進出 国際港SEZ内、5千万円投資

ユニオン楽器(埼玉県越谷市)は、今秋にもカンボジアに進出する。国際港の南部シアヌークビル港(PAS)が運営する経済特区(SEZ)内の既存工場を活用し、中古ピアノを再調整して世界に輸出する計画だ。投資額は約5,000万円。港に直結していることや労働集約型の作業が可能なこと、日本の支援で同SEZのサポート体制が強化されている利点を生かす。

14. 住友電工、高圧送電ケーブルを受注

住友電気工業は11日、カンボジア電力公社(EDC)から高圧地中送電ケーブルを受注したと発表した。敷設を効率化できる「CVTケーブル」(電圧115キロボルト=kV)を納入する。日本の円借款事業で実施される。プノンペンにあるワットプノンの北側、南側、南西にある変電所を結ぶ。ケーブルの長さは約20キロメートルとなる。高圧CVTケーブルを製造できる企業は少なく、住友電工の実績が受注につながったという。

15. タイ国境に道路敷設計画 総延長200キロ、中国に打診

カンボジア政府は、タイ国境沿いを通る道路の敷設を計画している。総延長は約200キロメートルで、対タイ貿易の活性化につなげる狙い。事業費は約2億米ドル(約220億円)以上を見込み、中国に支援を要請している。別の道路敷設計画も中国に打診するなど、カンボジアの道路整備で中国の存在感が一段と高まっている。

16. 5/4 アジア開発銀行、技術進歩による労働者への影響を懸念

アジア開発銀行(ADB)の専門家らは、木曜日にマニラで開かれた同銀行の年次総会で、技術進歩による労働市場の混乱に警鐘を鳴らしたが、職員はカンボジアにはその悪影響を緩和するためのいくつかのプログラムがあるとした。ADBのエコノミスト、Elisabetta Gentile氏は、技術的進歩は、将来的に競争力を維持するため労働者が新しいスキルを習得させる必要をもたらすと話した。「カンボジアの経済成長に貢献するためには、この技術進歩による進化のため、労働者を援助する必要があります」と彼女は語った。カンボジア政府はこのような移行を肯定的に支持しているが、労働力のスキルを身につけさせるために必要な、多額な投資を行う予定がされているかどうかはまだ分かっていない。「今後

10 年間が本当の戦いです。労働集約型の業種から知識ベースの産業へと移行し、その課題に対処するために労働力を養成する必要があります」と労働省の広報担当者、Heng Sour 氏は話す。

ADB は 2025 年までにカンボジアの経済を労働ベースから技能ベースに変えることを目標に、労働者の教育のため様々なプロジェクトをカンボジアに提案している。中には 6,000 万ドル規模のものもある。また ADB は、同国の技術教育、職業訓練、中等教育の拡大にも資金を提供している。Gentile 氏によれば、カンボジアはそのような移行に至るまでまだ時間があるが、準備はもう始めるべきだと話している。

17. 5/10 縫製労働者、労務省でデモ

First Gawon Apparel 工場の労働者約 100 人が、プノンペン市の労務省の前で、雇用者との争いへの介入を求めて集まった。労働者は、会社が給与を 5 ヶ月以上支払っていないと主張している。最初は工場から労働省へ行進しようとしたが、「行進が公序良俗に脅威を与える」として Meanchey 地区の警察によって止められた。しかし、当局はトラックで労務省まで行くなら良いと許可した。First Gawon 工場で 8 年間働いていた労働者は、彼女が最後に支払いを受けてから 5 ヶ月がたち、その間の経済的な困難を口にした。「賃金をもらわないまま、5 カ月以上働いています」と彼女は語った。「私たちは家族を支えるために一生懸命働いているのです。そして大家は私たちを追い出そうとしています。学費などを払えないので、子供たちは学校に行くことができません。私は、労務省の方に聞きたいです。あなたの給料が 5 ヶ月間も支払わなければ、奥様はどのように言いますか？ あなたを家から追い出してしまうのではないですか？」と話した。しかし、労働者が労務省の外で抗議しているとき、紛争処理部の人々は Svay Reang 州へ出張へ行っており、木曜日まで戻らないと伝えられた。結果的には何の進展もなく、労働者たちは工場に戻り、デモのバナーを立てた。労働者たちは、金曜日まで労務省から何も連絡がなかったら、再び省に連絡すると述べた。

First Gawon Apparel 工場の労働組合会長であり、カンボジアのアパレル労働者民主連合(C.CAWDU)のメンバーである Khem Makara 氏は、労働 First Gawon Apparel 工場は、Venus、Fashion Inc、New Direction、Belk Store Services Inc、Calliope などの小売業者に衣料品を製造している。

18. 5/11 首相、国内製造トラックの購入をすすめる

フン・セン首相は木曜日、低金利の銀行融資を受けて、Svay Rieng 州のバベット経済特区で製造されたトラックを購入するようにすすめた。彼はバベット経済特区の労働者 2 万人ほどにスピーチを行っていた。フン・セン首相は、政府が労働者の交通について懸念しており、屋根付きのトラックを国内で製造することを奨励していると述べた。低金利でトラックを買うことができるようにするので、銀行からお金を借りる準備をしてください。そしてドライバーは安全に労働者をこの経済団地まで送り届けることができます。それに乗り込む労働者の中には、あなたの姪やも含まれているかもしれませんよ」と彼は労働者に語った。Kampong Chhnang 州のトラック運転手の Phon Vanna は、低金利の融資を受けられる可能性があると言っても、快適なトラックを買う余裕があるかどうかは分からない、と話す。「運転手として、もちろん労働者に快適さと安全を提供したいと思っています。しかし、以前購入したトラックにもまだ未払いのローンがあります。まだ 5,000 ドルが残っています。そのため、私は銀行が追加のローンを提供するとは思いません」と彼は話した。

19. 5/15 国民選挙への参加政党の受付終了、疑問の声も

全国選挙委員会(NEC)は、7 月の国政選挙に参加するために 20 の政党が文書を提出したと発表、カンボジアの民主主義は発展していると発表。しかし市民団体や、解散した野党 CNRP などにはそれに反論を主張している。NEC は、月曜日に政党の受付を行って、書類を提出した政党の大半を受け入れた。クメール・ライズ党の職員は、締め切りの午後 5 時 30 分を 5 分過ぎて現れたが、にもかかわらず書類の提出が認められた。NEC のスポークスマン Dim Sovannarom 氏は、登録終了後の記者会見で、提出されたすべての文書を審査するために 7 日間を要すると述べた。同氏は、多くの政党の参加は民主主義の発展を反映しており、8 つの政党だけが投票に参加した 2013 年よりも望ましい状態であると話した。

元 CNRP 関係者の一部はボイコットを要求しているが、Sovannarom 氏によると、選挙はボイコットの影響はうけないという。カンボジアには、一定の投票率がないと有効と見なされないといった法律はないからだ。元 CNRP の議員 Ou Chanrath 氏は、新しい党の登録は与党の戦略の一環だと考えているという。「彼らは、与党が”購入した”党といってもいいでしょう。多くの関係者が参加させて、一喜一憂させて、盛り上げさせるのです。選挙後の NEC にとっては、それが作り物の誇りとなる可能性があります」と話す。

しかし、CPP スポークスマンの Sok Eysan 氏は、政党への援助や資金提供を拒否した。「CNRP の告発は嫉妬でしかありません。彼らは選挙に参加することはできません」と話した。彼はまた、登録を完了したすべての政党にお祝いの言葉を述べた。「多党が国民選挙に参加するのは、この国の自由主義・民主主義を反映しています」と述べた。

Transparency International in Cambodia(透明な国際化の意味)の責任者である Preap Kol氏は、メールを通じて、選挙前のこの時期にカンボジアは世界的に注目を集めているが、その注目は、尊敬すべき民主主義国家からは特に「否定的」なものであると指摘している。「信頼できる野党の参加がなければ、選挙は正当性の疑問を避けられないでしょう。実際、有権者の支持したいと思う指導者が選挙に参加できずにいるなら、有権者には選択肢がないことになります」。

Transparency International Cambodia は、カンボジアの過去の選挙において、公平性を監視するためのオブザーバーを派遣した。しかし Kol氏は、7月の選挙で TIカンボジアを再度オブザーバーの役割をこなすのは難しそうであると話した。「今月の理事会のなかで、正式に決定する予定です」と述べた。サムランシー氏は、登録された当事者の多くが CPPの人形に過ぎないとの信念を表明した。「参加者数が、20人でも200人でも変わりません。重要なのは、その人たちの人格や能力です」と話した。彼は、フン・セン首相の CPP が正統性を確保すること、CPP を援助することを唯一の役割としていることから、その 19 の団体を見せかけの政党だと呼んだ。

《マレーシア》

1. マレーシア首相、高速鉄道計画の中止表明＝KLーシンガポール間、「巨額費用かかる」

マレーシアのマハティール首相は28日、首都クアラルンプールとシンガポールを結ぶ高速鉄道計画について、中止する方針を示した。首相は「巨額の費用がかかり、有益ではない」と述べた。9日の総選挙で政権交代を果たしたマハティール首相は国の債務圧縮を目指し、前政権で決めた大型事業の見直しを進めている。首相は、「これは(マレーシアの)最終決定だ。ただ、シンガポールとの協定があるため(調整に)時間がかかるだろう」と説明。計画の中止に伴う補償額が5億リンギ(約137億円)程度になるとの見通しを示した。また、高速鉄道の運営からは利益を上げられず、区間も短い。短縮できるのは1時間にも満たないと認識を示した。一方、国営ベルナマ通信によると、シンガポール運輸省の広報担当者は28日、マレーシア側から高速鉄道を中止する意向について正式な通知を受けていないと述べた。また、マハティール首相の方針に関し、石井啓一国土交通相は29日の閣議後の記者会見で、「この件はシンガポールとマレーシアの2カ国間プロジェクトなので、どういうふうな打ち合わせが行われるか、国土交通省としては当面、今後の2カ国間の協議の状況を注視していきたい」と語った。高速鉄道計画は東京ー名古屋間とほぼ同じ、約350キロを90分で結ぶもので、2026年末までの開業を目指していた。地元メディアによると、事業費は1100億リンギ。車両や線路、信号など関連システムの設計や供給、保守管理を担う「鉄道資産会社」を決める国際入札は既に公示され、日本や中国、韓国、欧州の企業に関心を示してきた。日本の企業連合は住友商事やJR東日本、日立製作所などで構成している。

《バングラデシュ》

1. 丸紅、バングラ初の都市鉄道システム受注＝22年開通・インフラ輸出

丸紅は4日、バングラデシュ初の高速都市鉄道として首都ダッカ市に計画する「MRT」の6号線を受注したと発表した。インドの建設・エンジニアリング大手の「Larsen & Toubro」(ムンバイ市)と共同事業体(JV)を組む。受注先は、ダッカ都市交通公社(DMTC)。受注額は計約550億円で、日本の円借款で全額支援するインフラ輸出のプロジェクト。今回の事業で、人口約1500万人超のダッカの慢性的な交通渋滞や大気汚染の解決を支援する。1～6号線の計画で、いち早く6号線が開通を目指す。6号線は、ダッカ市の南北・全長約20キロを16駅で結ぶ。軌道や信号、自動券売機など鉄道システムを今年7月に一部着工し、2022年9月に稼働する計画。同線の計画では、17年8月に三菱商事と川崎重工業が車両と同基地を受注するなど、日本企業中心で計画が実現することになった。

《モルディブ》

1. インド軍ヘリの退去要求＝中国が港建設か

モルディブがインドに対し、自国のラーム環礁に駐留するインド軍ヘリコプターの退去を求めた。環礁には中国が港を建設する計画があるという。モルディブでは、親中派のヤミン大統領の下で中国の浸透が進み、「南アジアの盟主」を自任するインドは警戒を強めている。両国は環礁へのヘリ配置を今年5月までと取り決めていたが、モルディブが更新を拒否、6月末までに退去するよう求めた。中国は南アジアへの進出を図り、インドを取り巻くように海洋拠点を整備する「真珠の首飾り」戦略を実施。スリランカやパキスタンでは、数十年単位で港を租借している。

以上